

# 経営比較分析表 (令和3年度決算)

鳥取県 八頭町	業種名 業務名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
	法非適用	簡易水道事業	D1	非設置	16,412	206.71	79.40
	資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	現在給水人口 (人)	16,073	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
	-	該当数値なし	98.55	16,073	75.25	213.59	

グラフ凡例

- 当該団体例 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

□ 令和3年度全国平均

## 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率は、地方債償還金の増減等の影響で前年度より8.15%減少したため、類似団体と比較して18.21%上回っており、経営状況は比較的健全であるといえる。今後2、3年は、料金収入はほぼ横ばい、収益的収支比率は微増で推移するものと想定される。

●企業債償還金対給水収支比率は、既述の通り、またたきによる地方債償還金の減少に伴って減少傾向にある。類似団体と比較して300.74%も上回っており、給水収支と地方債償還金のハズレが大きい状態である。将来的に実現する予定はあるが、地方債償還金の削減に資することから、削減後の償還金に相当する増加分は、削減後の償還金に相当する増加分の100%を上回っているもの、類似団体と比較して17.98%上回っており、給水収支の面においては比較的健全であるといえる。今後2、3年は、支払利息・地方債償還金が増加で推移するものと想定される。給金回収率は、類似団体と比較して74.04%下回っており、比較的健康な増減で推移するものと想定される。

●給水原価は、全年度において、令和2、3年は、支払利息・地方債償還金が増加で推移するものと想定される。類似団体と比較して、人口減少等に伴って近年減少傾向にある。給水原価は、類似団体と比較して2.19%上回っている。●有収率は、類似団体と比較して2.19%上回っている。●有収率は、類似団体と比較して2.19%上回っている。●有収率は、類似団体と比較して2.19%上回っている。

2. 老朽化の状況について

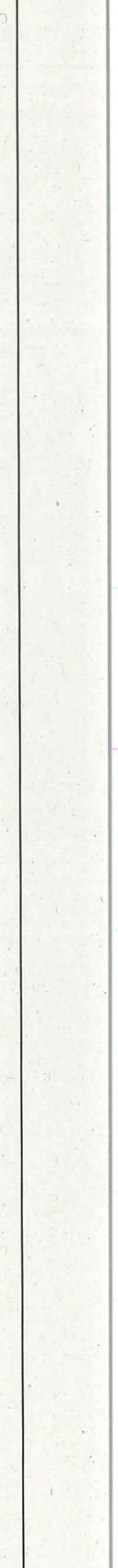
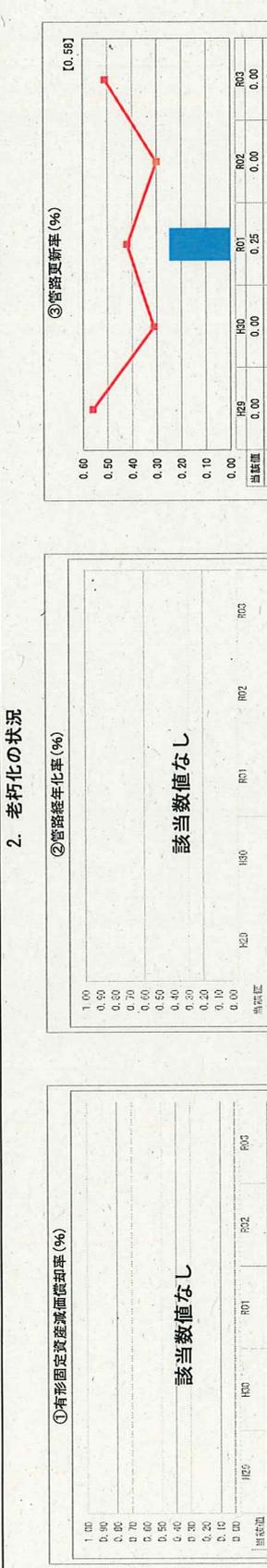
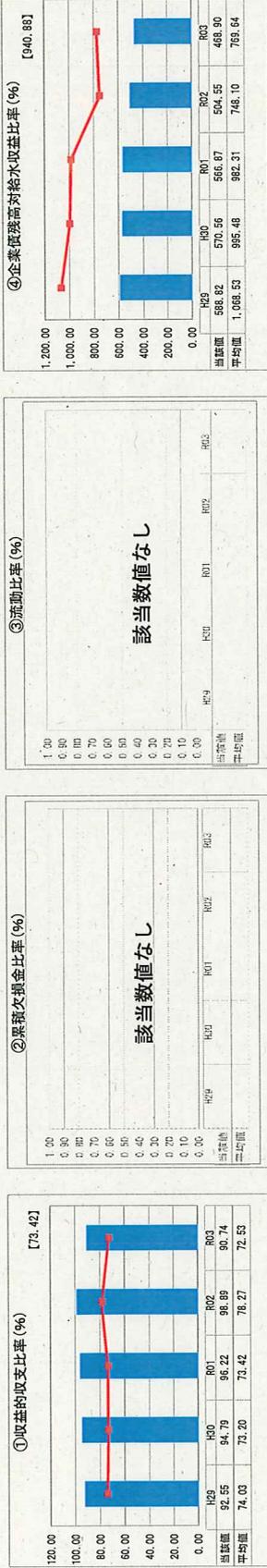
令和3年度は、機器更新及び次年度の管路更新実施計画等を行った。令和3年度は、大部分が下水道事業の実施の際に水道管の更新事業を併せて行っているため、大半の水道管が耐用年数を迎えておらず、大規模な管路更新事業を行う必要はない。同時更新の低い原因として、管路が耐用年数を迎えていないことが予想されることから、計画的かつ早急な管路更新の実地を行う必要がある。

## 全体総括

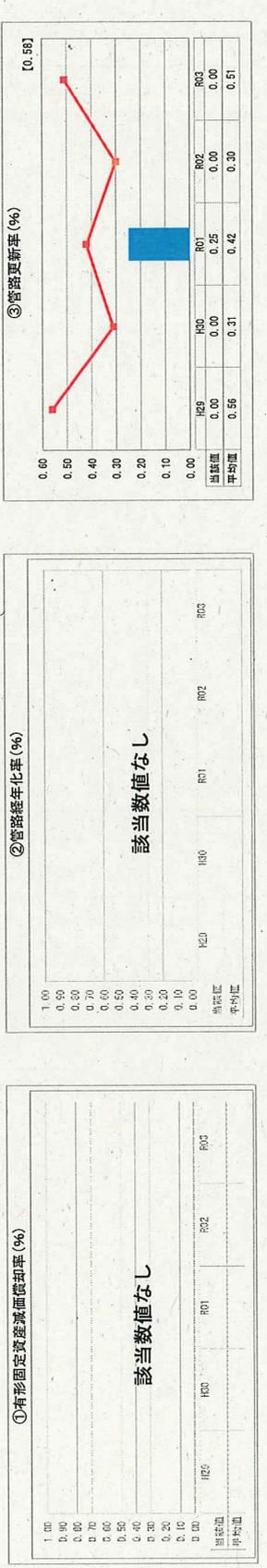
収益的収支比率、企業債償還金対給水収支比率、料金回収率、給水原価においては、例年と同様に良好な水準を維持することができている。今後2、3年は、支払利息・地方債償還金が増加する見込まれるが、それ以降は減少傾向であるため、当面は現状の経営状況の維持を維持したい。

施設の効率性においては、気候状況(寒波等)や漏水ににより一時的に利用率が低下するもの、施設利用率が類似団体と比較して高水準を維持している状態となっている。今後、人口減少により、施設利用率がさらに低下することから、施設利用等の向上を図る必要がある。また、施設の老朽化状況などから、施設の老朽化対策として、施設の老朽化対策を実施する必要がある。また、施設の老朽化対策として、施設の老朽化対策を実施する必要がある。

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



# 経営比較分析表 (令和3年度決算)

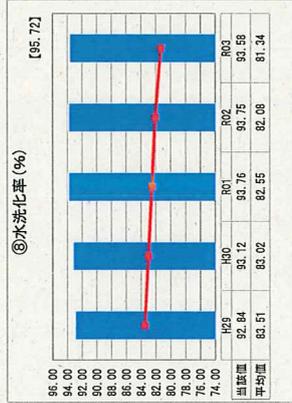
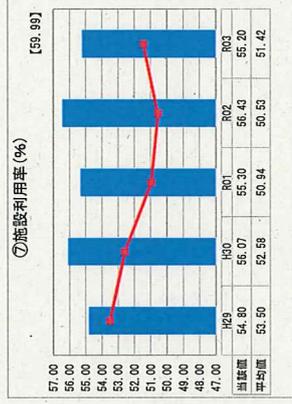
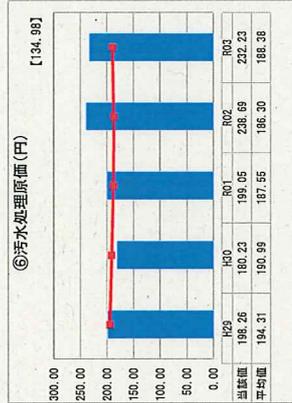
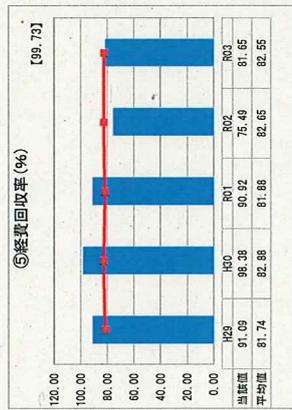
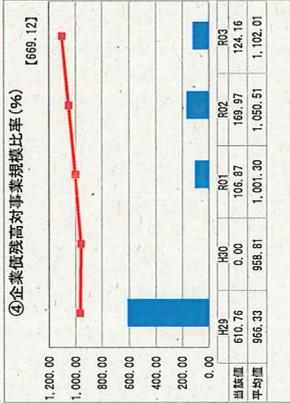
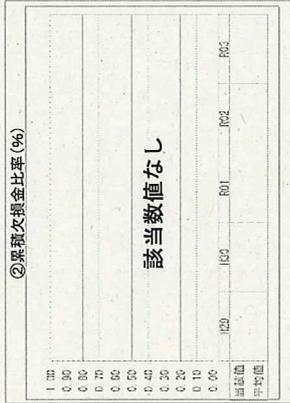
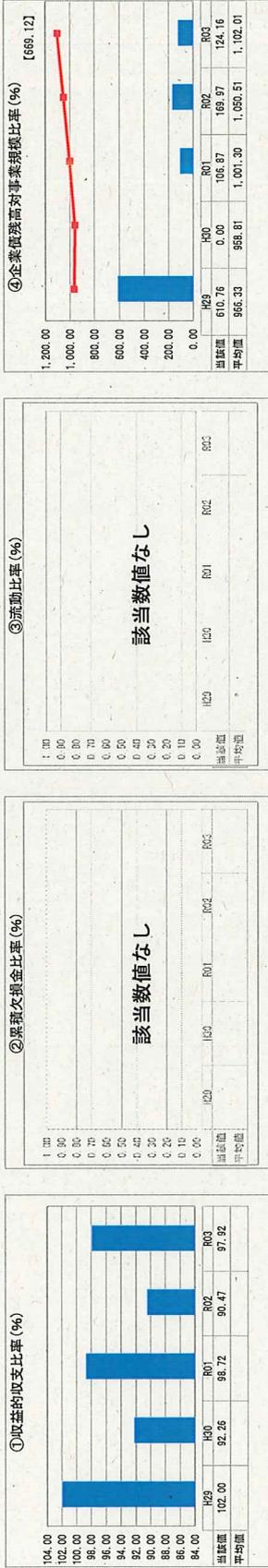
鳥取県 八頭町

業務名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
法非適用	公共下水道	Cc2	非設置	16,412	206.71	79.40
資金不足比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	34.87	90.00	3,685	5,688	1.93	2,947.15
	業種名					
	下水道事業					
	自己資本構成比率(%)					
	該当数値なし					

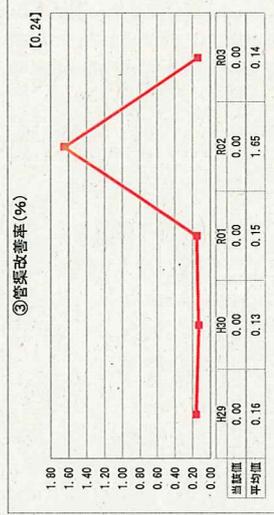
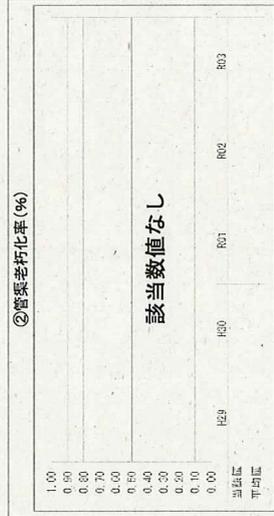
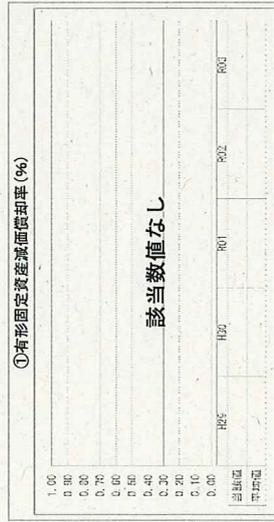
グラフ凡例

- 当該団体 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について  
 ●収益的収支比率は、料金収入が微増となり、支出が減少したことから、R3は前年度より数値が7.45ポイント増進した。今後、収入増進と支出削減の両方から収益性を向上させることとする。●流動比率は、令和3年度は106.97と前年度より10.27ポイント増進した。今後、流動性を向上させることとする。●累積欠損金比率は、令和3年度は0.00と前年度より100.76ポイント増進した。今後、累積欠損金を解消することとする。●施設利用率は、令和3年度は56.07と前年度より1.27ポイント増進した。今後、施設利用率を向上させることとする。●水洗化率は、令和3年度は93.12と前年度より0.28ポイント増進した。今後、水洗化率を向上させることとする。●営業老朽化率は、令和3年度は0.00と前年度より0.00ポイント増進した。今後、営業老朽化率を向上させることとする。●営業改善率は、令和3年度は0.00と前年度より0.00ポイント増進した。今後、営業改善率を向上させることとする。

2. 老朽化の状況について  
 営業については、下水道事業開始以後、耐用年数に達したものがなく、これまでに緊急的に更新する必要性がなかったため、営業改善率は40で推移している。しかし、大井が耐用年数を超過している処理施設の機械設備と電気設備の老朽化が特に目立ってきており、現在、ストックマネジメント事業に取り組み、これら2つの事業等により施設更新に取り組んでいく予定であるが、事業費の平準化を図りながら計画的に実施していく必要がある。

全体総括  
 今後、経営管理の更なる円滑を図ることは当然ながら、収入増進と支出削減の両方から収益性を向上させることとする。また、下水道事業の円滑な運営を図るため、収入増進と支出削減の両方から収益性を向上させることとする。また、下水道事業の円滑な運営を図るため、収入増進と支出削減の両方から収益性を向上させることとする。また、下水道事業の円滑な運営を図るため、収入増進と支出削減の両方から収益性を向上させることとする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値等を表していません。

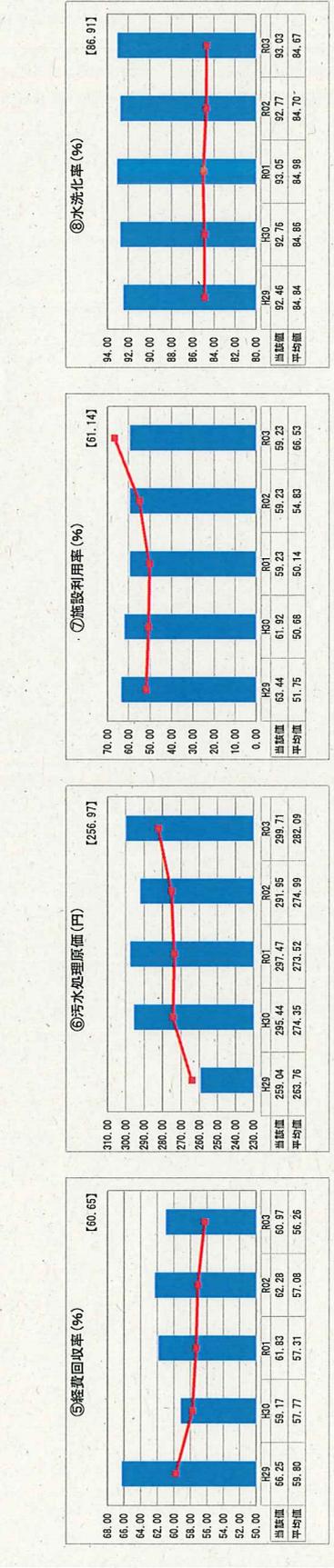
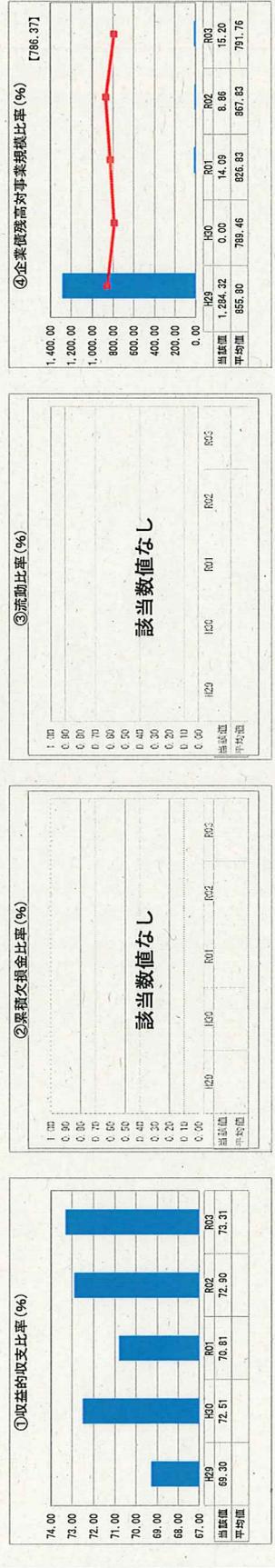


# 経営比較分析表（令和3年度決算）

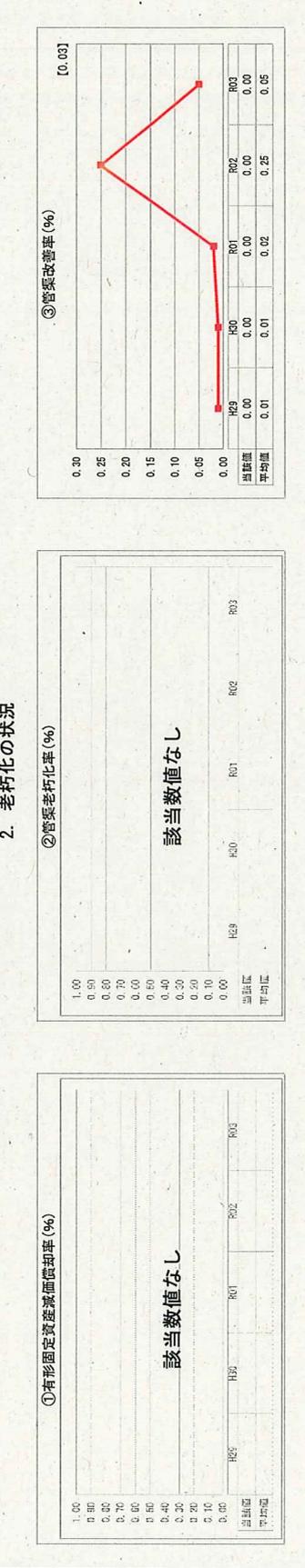
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
法非通用	下水道事業	農業基盤排水	F2	非設置	16,412	206.71	79.40
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
-	56.62	90.00	3,685	9,234	12.41	744.08	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

グラフ凡例

- 当該団体 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和3年度全国平均

### 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について  
 ●収益的収支比率は、これまで改善しており、本報掲載の類似団体平均値よりも高い水準を維持している。これは、下水道事業の収益性の向上により、下水道事業の収益が、事業収入の増大に寄与していることによるものと考えられる。今後、引き続き、下水道事業の収益性の向上を図る必要がある。●黒字化損金比率は、これまで改善しており、本報掲載の類似団体平均値よりも高い水準を維持している。これは、下水道事業の収益性の向上により、下水道事業の収益が、事業収入の増大に寄与していることによるものと考えられる。今後、引き続き、下水道事業の収益性の向上を図る必要がある。●流動比率は、これまで改善しており、本報掲載の類似団体平均値よりも高い水準を維持している。これは、下水道事業の収益性の向上により、下水道事業の収益が、事業収入の増大に寄与していることによるものと考えられる。今後、引き続き、下水道事業の収益性の向上を図る必要がある。●事業価値高対事業額比率は、これまで改善しており、本報掲載の類似団体平均値よりも高い水準を維持している。これは、下水道事業の収益性の向上により、下水道事業の収益が、事業収入の増大に寄与していることによるものと考えられる。今後、引き続き、下水道事業の収益性の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について  
 管渠については、下水道事業開始以降、耐用年数を迎えておらず、これまで緊急的に更新する必要性がなかったため、管渠改善率が低く推移している。しかし、電線強化事業が特に目立っている処理施設のため、今後、電線強化事業による処理施設の更新を行うとともに、他の処理区との経費削減・着実に進め、年度毎の事業費の平準化を図りながら計画的な事業実施を行っていく必要がある。

全体総括  
 今後、維持管理の更なる抑制を図ることは当然ながら、人口減少による料金収入の減少、老朽化による管渠改善率の低下に留意して、下水道事業の収益性の向上を図る必要がある。また、下水道事業の収益性の向上を図るためには、下水道事業の収益性の向上を図る必要がある。また、下水道事業の収益性の向上を図るためには、下水道事業の収益性の向上を図る必要がある。また、下水道事業の収益性の向上を図るためには、下水道事業の収益性の向上を図る必要がある。

# 経営比較分析表 (令和3年度決算)

鳥取県 八頭町

業務名	事業名	管理者の情報	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
法非適用	下水道事業	非設置	16,412	206.71	79.40
資金不足比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
-	0.10	3,085	16	0.01	1,600.00
業種名	類似団体区分	0.03			
下水道事業	12				
自己資本構成比率 (%)	有収率 (%)				
該当数値なし	90.03				

## 1. 経営の健全性・効率性

**1. 経営の健全性・効率性について**

●本事業は処理区域が非常に小さいため、人口変動も少なく、収入はほぼ恒定的に推移している。維持管理費も事業規模の小さい年度に比べて、基本的にはほぼ横ばいで推移しており、R3は前年度に比べて、R3の維持管理費の大幅な削減が認められる。収益的収支比率は、R3においては、維持管理費の大幅な削減が認められる。収益的収支比率は、R3においては、維持管理費の大幅な削減が認められる。収益的収支比率は、R3においては、維持管理費の大幅な削減が認められる。

①収益的収支比率 (%)

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当数値	51.89	59.83	59.01	57.79	61.63
平均値					

②累積交還金比率 (%)

該当数値なし

③流動比率 (%)

該当数値なし

④企業実践高対事業規模比率 (%)

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当数値	3,239.83	2,624.05	2,832.63	2,626.27	2,428.09
平均値	2,559.94	1,837.88	1,748.51	1,640.16	1,821.05

⑤経費回収率 (%)

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当数値	37.82	35.03	34.99	38.27	37.52
平均値					

⑥汚水処理原価 (円)

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当数値	482.51	525.22	520.92	486.77	502.10
平均値					

⑦施設利用率 (%)

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当数値	39.15	35.34	34.68	34.70	46.83
平均値					

⑧水洗化率 (%)

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当数値	88.89	88.89	88.89	88.24	93.75
平均値	89.54	91.52	90.33	90.04	90.58

⑨管渠改善率 (%)

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当数値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

⑩有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

⑪営業老朽化率 (%)

該当数値なし

## 2. 老朽化の状況

**2. 老朽化の状況について**

管渠については、下水道事業開始以後、耐用年数を迎えておらず、これまで緊急的に更新する必要がなかったため、管渠改善率が0で推移している。当該処理区（小規模集排水）の処理施設は非常に小規模なものであり、当面は経費削減が可能な状況で維持管理を行って、施設を適正な状況で維持していく必要がある。

今後、施設更新に伴う多額の費用発生を見込みは、無しのもの、適切な施設の維持管理を行わなければならない。

全体総括

処理区域や施設規模の小ささからみて、今後の大規模な維持管理費の抑制は難しいと考えられるが、人口減少に伴う収入の減少は避けられない状況にあるため、他の下水道事業と併せて、通商課長の審判に当たっては、料金の見直し等の対策を進めていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

